概要　平成２７年度子ども・子育て支援推進調査研究事業
＜里親等委託推進のための地域基盤づくりに関する研究＞

香川大学教育学部　竹森元彦

１　事業の目的

現在核家族化が増加し地域との繋がりを失い家族が多様な課題を抱えている。その一端として児童虐待の増加や養育の困難さを感じる家庭が増えている。子どもたちの未来を考えた場合、これは社会全体の課題（社会的養護）であるといえる。現在、社会的養護として、児童養護施設入所などがあるが、家庭環境による全人的なケアを受けるためには養育里親等の発展が不可欠である。里親等の発展のためには、地域社会による里親の理解とともに、里親登録数を増やすという喫緊の課題がある。

本事業の目的は、①里親関係者をはじめ、子育てや地域づくり等の関係者が集まって、地域の課題について講演を複数のテーマを受講し「語り合う」ことによって、地域支援ネットワーク・地域基盤づくりを促進して、里親理解や登録を増やす仕組みをもったプログラム開発を行うこと、②本プログラム実施を通してその有効性を検証することにある。

２　事業の概要

事業は次の4ステップである。①事前に里親への聞き取りと行政への聞き取り調査（1月22日、26日、28日）。そのニーズを踏まえ、②里親等委託推進につながる地域基盤づくりプログラムの作成、③その実施（調査客体数 : 85名。各講座 : 35名程度、4講座のべ135名）。④意識調査やアンケート調査、聴き取り調査などの実施、であった。

本プログラムの特徴は、次のようなものであった。講演テーマを、社会的養護や里親関係だけではなく、地域の抱える課題、子育て支援、地域づくりを組み合わせ、4回講座を実施した。具体的には、第1講座（2月12日）は、不登校・ひきこもりや児童虐待、第2は社会的養護（里親や児童養護施設）（2月23日）、第3は地域の子育て・家族支援（3月2日）、第4は地域づくり（おやじの会、地域の居場所、親子の居場所）（3月11日）であった。各テーマにおいて地域で活躍する講演者（各講座3人）に依頼し多様な年齢幅、多様な領域の受講者を狙った。また、講演後の「ワークショップ」で受講者同士の「対話の場」を設定して、交流を促した。実施において、里親理解、コミュニティ意識、体験過程等の変化を心理尺度で測る、聴き取り調査を行う等、エビデンスを重視した。

３　事業実施の結果及び効果

① 里親当事者の講演などによって里親理解の深まりがみられ、里親になってみたい気持ちも増加した。第2講座講演受講後、「里親になってみたい」は3名で、2名増加した。
② 里親の自発的な継続参加がみられた。聴き取り調査から、視野の広がり、横のつながり、里親の自信が芽生えたとの声があった。
③ ワークショップでは受講者同士の「つながり」を生んだ。発展的な展開の例もみられた。
④ 第 2 講座で「他者理解」が、第 3・4 講座で「自己理解」が深まった。テーマによって体験過程が異なっており、多様なテーマを組み合わせる有効性が示された。
⑤ 講座後、里親制度説明会に受講者1名が参加した。「里親になってもよい」は第2講座講演直後3名、最終アンケートは11名（回答者の42%、里親は除く26名を対象）。うち、里親関係以外が6名であり、子育てや地域社会活動関係者と協働する有効性が示された。

以上の点から、本プログラムの有効性が示された。これらから、本プログラムは、里親等委託推進のための地域ネットワーク形成支援に有効であると考えられる。この成果は、全国の地方中小都市における本プログラム適用の可能性を示唆したものであると考える。